
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2014 年度上期調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆雇用・所得環境の改善を背景に企業の景況感是好調を維持、先行きは緩やかに改善
- ◆今後、アジアビジネスの重要度が増す国では、「ベトナム」、「インドネシア」、「インド」が躍進

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2014 年度上期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. アジアビジネスと人材のグローバル化	9 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	16 頁
アンケート単純集計結果	19 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕	
インドと中国	21 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕	
人口1億人目標と地方経済	25 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「アジアビジネスと人材のグローバル化」と題し、企業経営におけるアジアとのビジネスの現状、見通し、更にはそれを支える人的資源についてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「インドと中国～中国経済の新たな脅威に浮上してきたモディノミクス」、「人口1億人目標と地方経済～地方は千差万別ながらも集積、独自性の共通課題も」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2014年8月
2. 回答企業数：4,285社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	120	2.8
東北	86	2.0
関東	1,974	46.1
甲信越・北陸	118	2.8
東海	443	10.3
近畿	1,090	25.4
中国	108	2.5
四国	46	1.1
九州・沖縄	201	4.7
無回答・不明	99	2.3
合計	4,285	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	598	14.0
中堅企業	1,065	24.9
中小企業	2,582	60.3
無回答・不明	40	0.9
合計	4,285	100.0

(注1)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,592	37.2	非製造業	2,568	59.9
素材型製造業	585	13.7	建設・設備工事	238	5.6
農林水産業	6	0.1	運輸・倉庫	275	6.4
鉱業・石油・窯業・土石	54	1.3	通信	39	0.9
繊維・衣服	77	1.8	不動産	148	3.5
鉄鋼	62	1.4	卸売	517	12.1
非鉄金属・金属製品	171	4.0	小売	345	8.1
化学	215	5.0	飲食	81	1.9
加工型製造業	1,007	23.5	サービス業	726	16.9
食品	168	3.9	①情報サービス	155	3.6
家具・装備品・木製品	16	0.4	②専門サービス	99	2.3
一般機械・精密	168	3.9	③事業所向けサービス	281	6.6
電気機械	145	3.4	④個人向けサービス	191	4.5
輸送用機器	141	3.3	金融	137	3.2
出版・印刷	71	1.7	電気・ガス・水道	62	1.4
その他製造業	298	7.0	無回答・不明	125	2.9

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

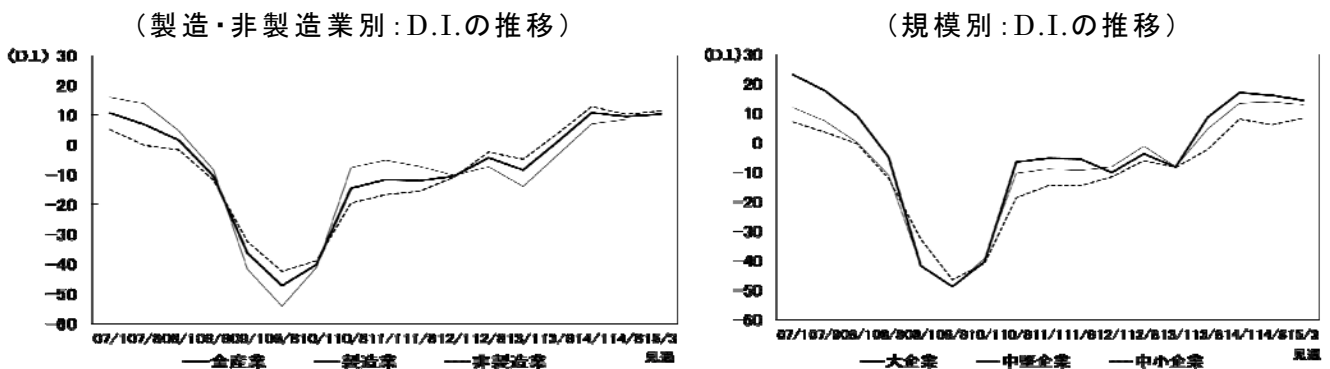
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感是好調を維持、先行きは緩やかに改善

- ◆ 今回調査では、企業の景況感が堅調に推移していることが確認された。業況判断 D.I.^(注1)は消費増税後の駆け込み需要の反動減の影響から小幅に悪化(14年1月10.7→14年8月9.4)したものの、引き続き好調を維持している。その要因としては、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費、好調な企業収益、海外経済の持ち直しなどが挙げられる。
- ◆ 15年3月末見通しの業況判断 D.I.は10.3と、反動減の影響が一巡し、景況感は緩やかに改善することが予想されている。ただし、先行きの D.I.が改善している要因は、「悪い」、「やや悪い」とする企業が減少したことによるものであり、「良い」、「やや良い」とする企業は全く増えていない。実質賃金が大幅なマイナスで推移していることから、個人消費の低迷が懸念されるなど、企業の先行きについての慎重な見方が依然として残っているとみられる。
- ◆ 製造業の業況判断 D.I.は8.5と、海外経済の持ち直しを背景に、前回調査の7.0から改善した。一方、非製造業は10.1と、反動減の影響から、前回調査の12.8から悪化した。また今回調査は、製造・非製造業、規模の別なく前回調査時点の予測から上振れた。

【業況判断】

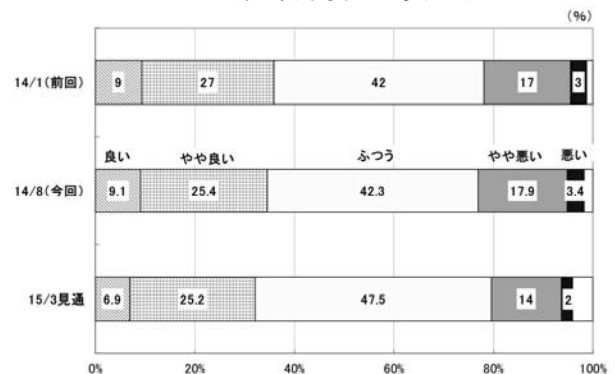


(前回調査結果との比較)

(D.I.)

業況判断	前回調査(14/1)		今回調査(14/8)	
	14/1	14/9末 見通	現在 (14/8)	15/3末 見通
全産業	10.7	7.4	9.4	10.3
製造業	7.0	6.0	8.5	8.4
非製造業	12.8	8.1	10.1	11.3
規模別				
大企業	16.9	12.5	16.0	14.3
中堅企業	13.3	8.8	13.8	12.8
中小企業	7.9	5.6	6.0	8.2

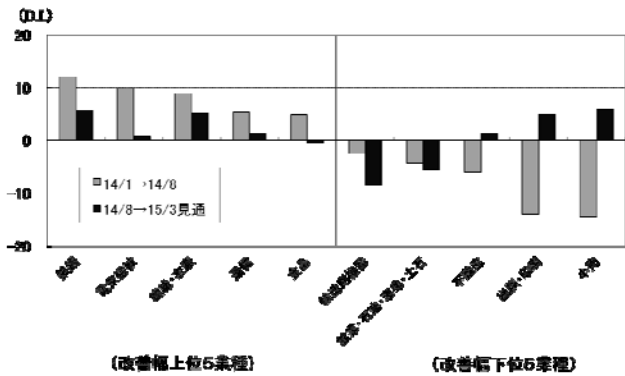
(回答割合の変化)



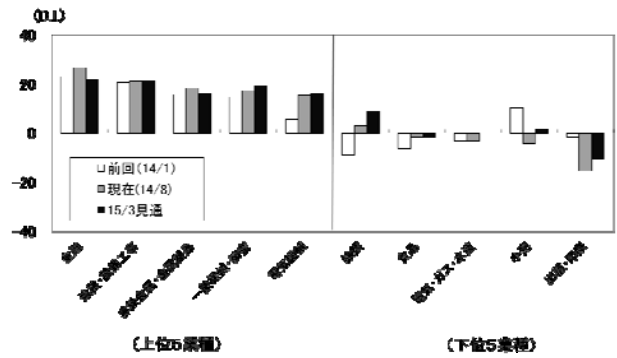
(注1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

- ◆ 業種別では、回答企業数 20 社以上の 21 業種中、11 業種で業況判断 D.I.が改善した（注 2）。震災復興需要のほか、自動車生産などの回復で鋼材需要が堅調なことから、鉄鋼が大幅に改善した。さらに、円安進行による輸出環境の改善を受けて、電気機械も大幅に改善した。D.I.の水準は、アベノミクスによる政策効果から内需型産業、外需型産業ともに上位に上がっている。

（業種別：D.I.の改善・悪化幅）



（業種別：D.I.の水準）

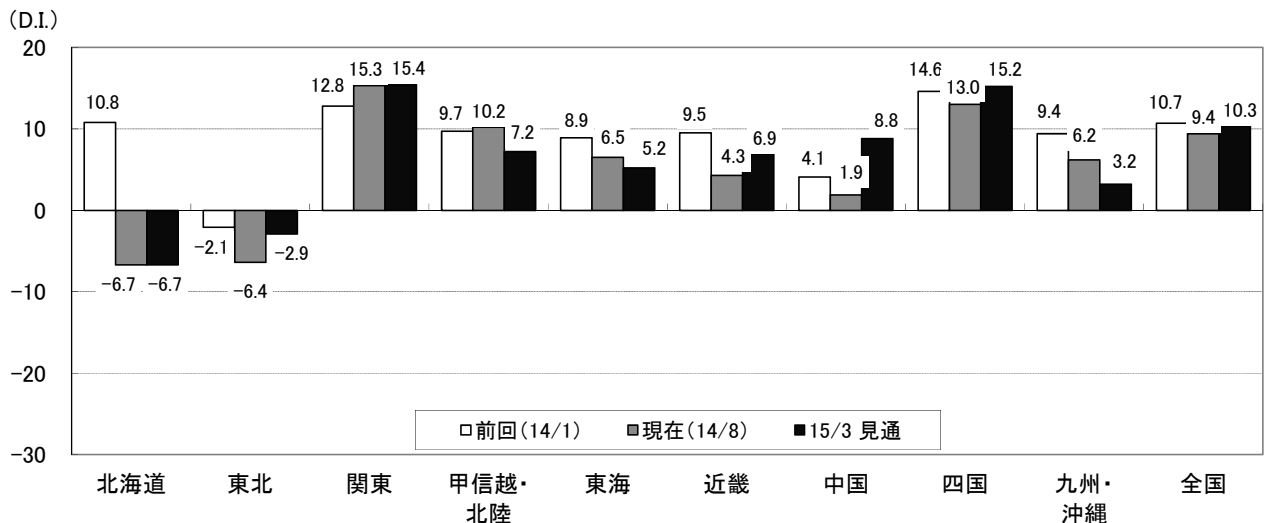


（注 2）調査対象業種は全部で 23 業種。業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」で順位付けし、上位・下位 5 業種を記載。

2. 地域別景況感は全 9 地域中 7 地域でやや悪化、先行きは 5 地域で改善

- ◆ 地域別の業況判断 D.I.では、関東（前回比+2.5 ポイント）など 2 地域では業況判断 D.I.が改善したが、前回調査で D.I.の水準が最も低かった東北（同▲4.3 ポイント）など 7 地域ではやや悪化した。東北では、建設人材の人手不足や資材価格の高騰を受けて、工事が遅れ、入札が不調となっていることが影響したとみられる。
- ◆ 15 年 3 月末見通しについては、東北、近畿、中国など 5 地域で D.I.が改善する一方、甲信越・北陸、九州・沖縄など 3 地域で悪化することが予想されている（北海道は横ばい）。景況感の方向性にバラつきがみられる。

（地域別：D.I.の水準）

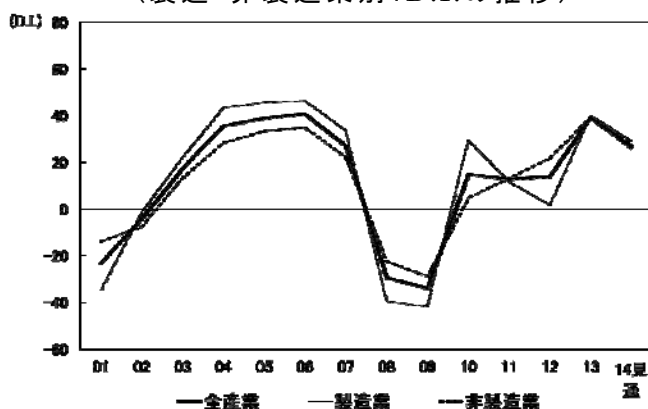


3. 13年度は売上、経常損益ともに4年連続の増収増益、14年度も収益改善へ

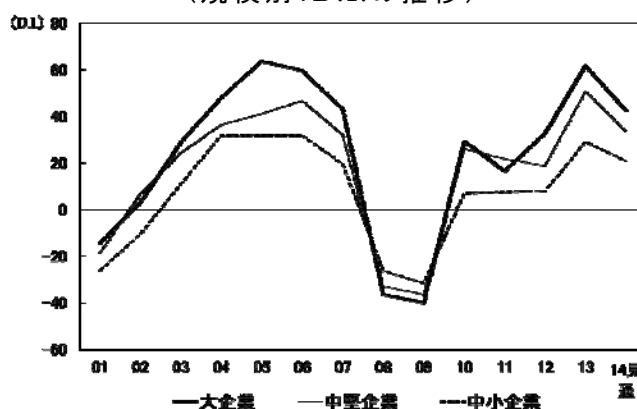
- ◆ 売上 D.I. (注3) の13年度実績は39.1と、12年度実績の14.0から大幅に上昇し、**4年連続の増収優勢**となった。売上 D.I.が12年度から大幅に上昇した背景として、海外経済の持ち直しや円安傾向による収益環境の好転から製造業の売上 D.I.が大幅に上昇(12年度1.8→13年度40.1)したことがある。**14年度見通しは26.9と、製造・非製造業、規模の別なく D.I.が低下するものの、引き続き売上は好調を維持することが予想されている。**
- ◆ 経常損益 D.I. (注5、次頁) の13年度実績は26.3と、前回調査時点の同見通し16.3から大幅に上振れし、**売上同様に4年連続の増益優勢**となった。14年度見通しは14.1と、製造・非製造業、規模の別なく D.I.は大幅に低下するものの、引き続き経常損益は好調を維持することが予想されている。
- ◆ 業種別では、売上 D.I.、経常損益 D.I.ともに**13年度実績は、通信、電気機械など非製造業も製造業も上位に並んでいる**。14年度見通しも、**一般機械・精密、飲食など製造業も非製造業も上位に上がっている**。

【売上】

(製造・非製造業別:D.I.の推移)



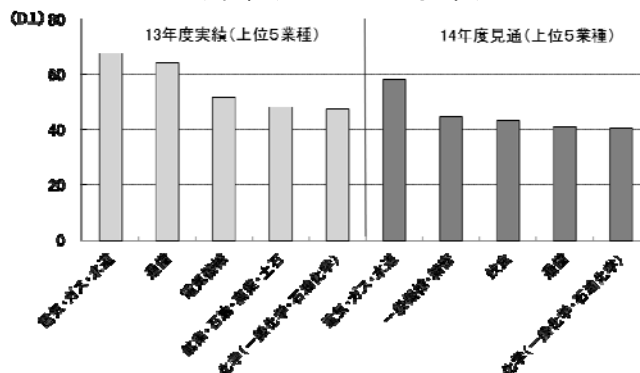
(規模別:D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(14/1調査)		今回(14/8調査)	
	13年度見込	14年度見通	13年度実績	14年度見通
全産業	28.5	22.7	39.1	26.9
製造業	27.0	23.0	40.1	29.1
非製造業	29.4	22.3	39.3	25.7
規模別				
大企業	44.0	33.6	61.9	42.6
中堅企業	36.5	28.6	50.8	33.4
中小企業	21.0	17.5	29.1	20.9

(業種別:D.I.の水準) (注4)

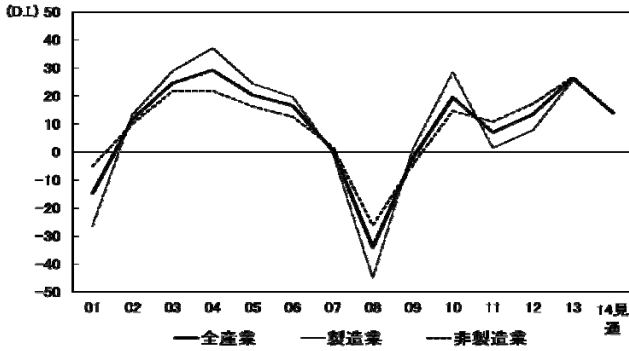


(注3) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

(注4) 業種別は回答企業数20以上の21業種のうち上位5業種を記載。

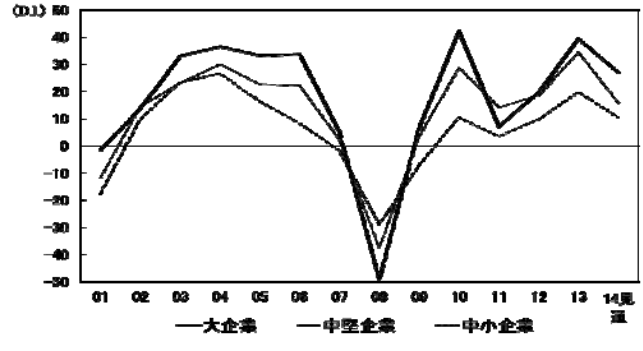
【経常損益】

(製造・非製造業別:D.I.の推移)



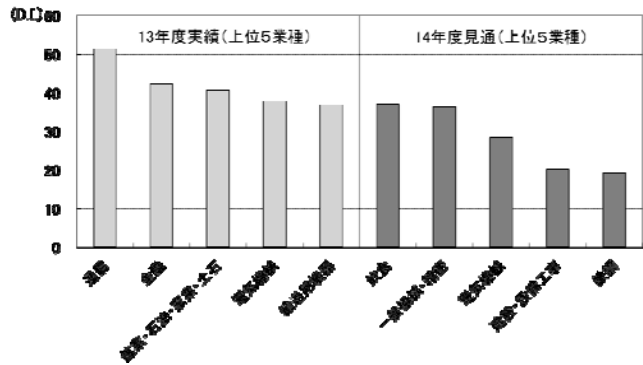
(前回調査結果との比較) (D.I.)

(規模別:D.I.の推移)



(業種別:D.I.の水準) (注6)

経常損益	前回(14/1調査)		今回(14/8調査)	
	13年度見込	14年度見通	13年度実績	14年度見通
全産業	16.3	16.9	26.3	14.1
製造業	18.4	18.6	25.8	13.9
非製造業	14.8	15.7	26.8	13.7
規模別				
大企業	29.5	27.6	39.6	27.1
中堅企業	21.7	20.0	34.5	15.8
中小企業	10.6	13.1	19.9	10.5



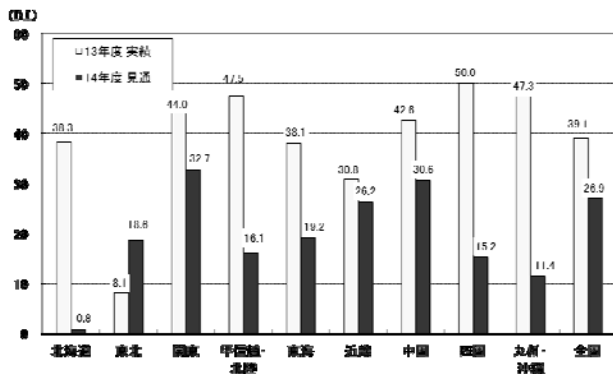
(注5) 経常損益 D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

(注6) 業種別は回答企業数 20 以上の 21 業種のうち上位 5 業種を記載。

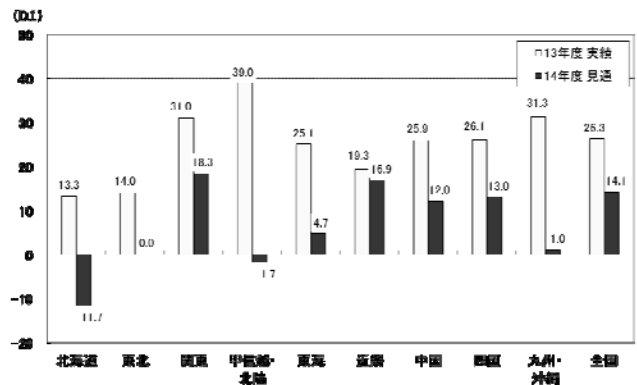
4. 13年度は全9地域で増収増益傾向、14年度も大半の地域で増収増益傾向

- ◆ 売上 D.I.の 13 年度実績は、全国すべての 9 地域でプラス（増収優勢）となった。14 年度見通しも、全 9 地域でプラスとなることが予想されており、全国的に増収傾向が続くとみられる。
- ◆ 経常損益 D.I.の 13 年度実績は、全 9 地域でプラス（増益優勢）となった。14 年度見通しは、一部の地域（北海道、甲信越・北陸）では増収ながら減益となるものの、6 地域で引き続きプラス（増益優勢）となることが予想されている。

(地域別:売上 D.I.の水準)



(地域別:経常損益 D.I.の推移)

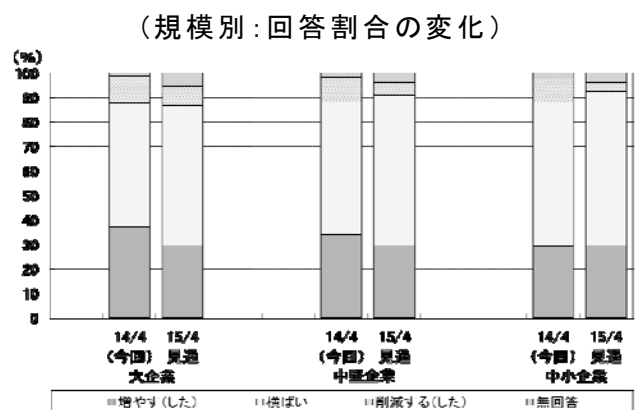
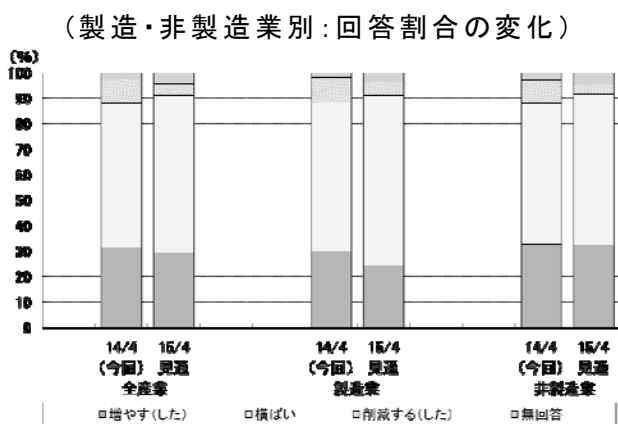
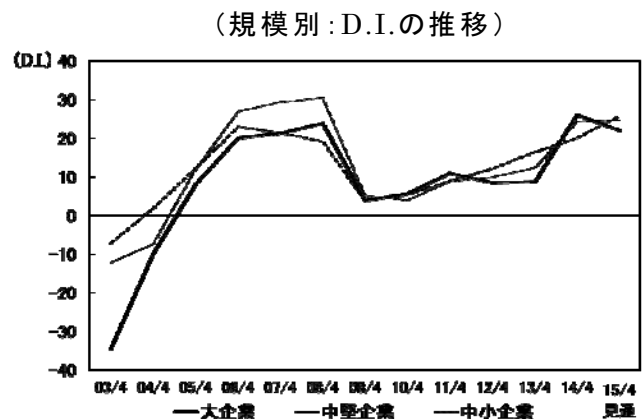
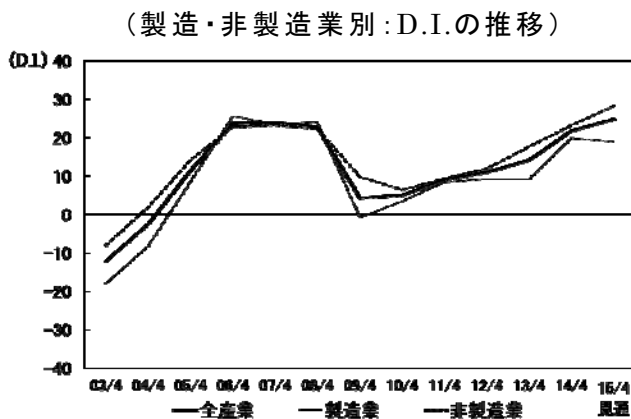


II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用は15年4月にかけて維持・拡大傾向が強まる見通し

- ◆ 従業員数 D.I. (注7) の14年4月実績は21.9と、13年4月実績の14.3から上昇。**15年4月は24.8と、雇用の維持・拡大傾向が強まる見通し。**ただし、回答の内訳をみると、D.I.の上昇は、従業員数を「削減する」と回答した割合が低下(9.5→4.6)した要因がある。従業員数を「増やす」と回答した割合は低下(31.4→29.3)しており、企業の雇用拡大への積極性には大きな変化はみられない。
- ◆ 業種・規模別に15年4月にかけてのD.I.の動きをみると、製造業で低下(14年4月20.0→15年4月19.0)する一方、非製造業では上昇(14年4月23.3→15年4月28.3)する見通しとなっている。**規模別では、中小企業(14年4月20.1→15年4月25.7)の伸びが大きく、大企業に比して中小企業の雇用拡大意欲は依然強い。**これは求人・求職間のニーズのミスマッチが背景にあるとみられる。

【従業員数】



(注7) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

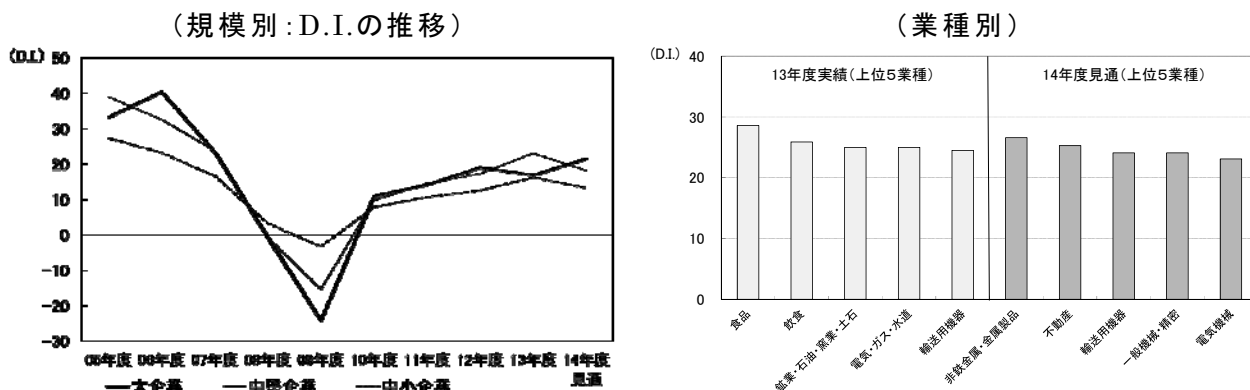
2. 設備投資の拡大基調は14年度も続く見通し

- ◆ 設備投資 D.I. (注8) の13年度実績は18.1と、前回調査時点の同見通しの18.5から下方修正となったものの、12年度の14.5を上回り、拡大基調を維持した。一方、14年度見通しは15.7と、D.I.は低下予想となっているが、**設備投資の拡大基調は続いている。**低下要因としては、実質賃金低下に伴う個人消費低迷への懸念や海外経済の不透明

感が挙げられる。

- ◆ 規模別に 14 年度見通しをみると、大企業の D.I.が上昇(13 年度 16.9→14 年度 21.5)する一方、中堅・中小企業の D.I.は低下すると予想されている。業種別では、13 年度実績の D.I.、14 年度見通しの D.I.ともに、製造業、非製造業双方の業種が上位にバランスよく並んでいる。

【設備投資】

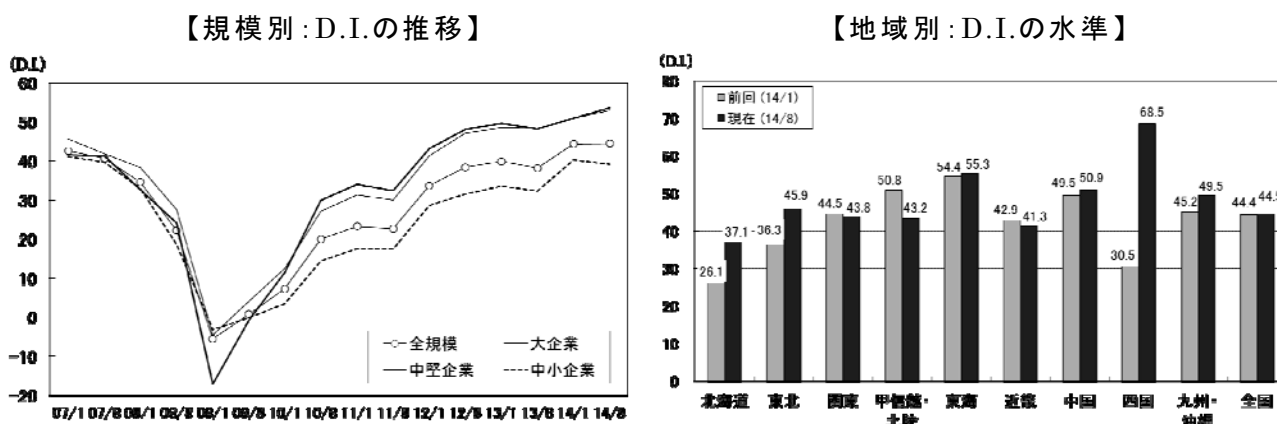


(注 8) 設備投資 D.I.=設備投資金額が増加した(する)企業数%+(やや増加した(する)企業数%)×0.5
 - (やや減少した(する)企業数%)×0.5- (減少した(する)企業数%)

3. 金融機関の貸出態度は緩和傾向

- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I. (注 9) は 44.5 と前回調査の 44.4 からほぼ横ばいで推移し、金融は緩和傾向が続いている。2013 年 4 月から実施している日本銀行の「量的・質的金融緩和」の浸透がみられる。D.I.の水準を規模別にみると、大企業 (53.6)、中堅企業 (53.0) に比べ、中小企業 (39.2) は低い、水準的には十分に緩和している。
- ◆ 地域別では、全 9 地域中北海道、東北など 6 地域で D.I.が上昇し、甲信越・北陸など 3 地域で低下した。前回調査で、相対的に貸出態度 D.I.が低かった地域では D.I.が大きく上昇したことから、貸出態度に関する地域間格差が縮小している。

【貸出態度】



(注 9) 貸出態度 D.I.= (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. アジアビジネスと人材のグローバル化

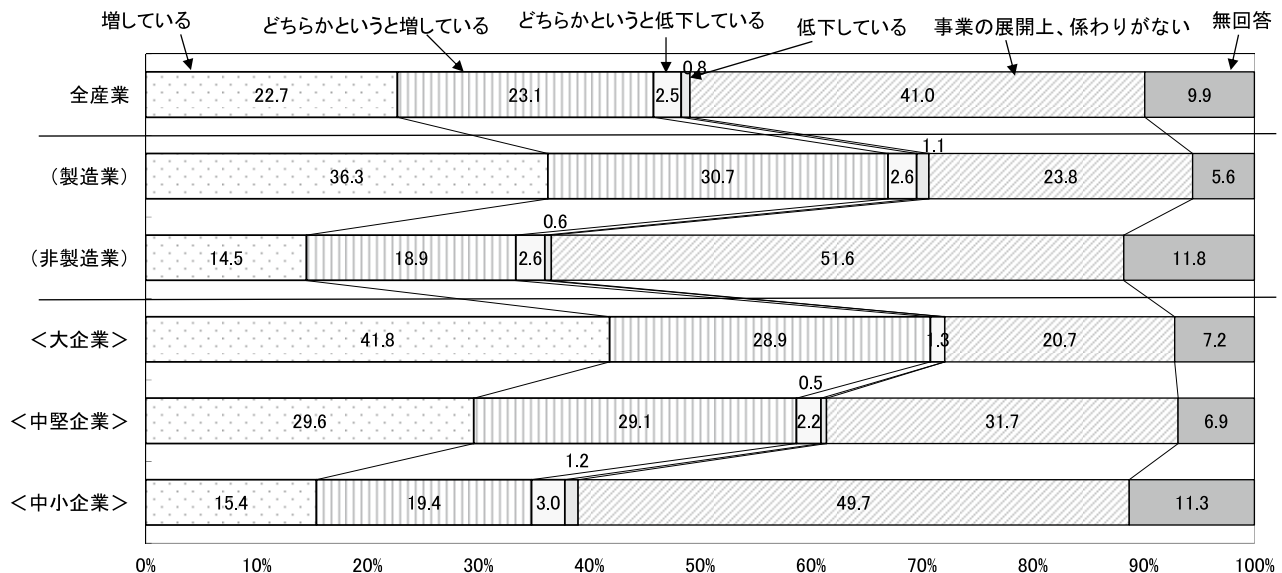
1. 調査の背景

- ◆ ASEAN(東南アジア諸国連合)や中国を中心とするアジア諸国は経済発展が続いており、日本企業の進出やビジネスにおいては、その存在感が増している。
- ◆ そこで、企業経営におけるアジアビジネスの現状と今後の見通し、それを支える人的資源(人材のグローバル化)についての取組みを尋ねた。

2. 製造業の67%がアジア諸国とのビジネスの重要度が「増している」と回答

- ◆ アジアビジネスについて、その重要度を尋ねたところ、「増している」が22.7%、これに「どちらかという増している」を合わせた「増している」の合計では**45.8%**であった。製造業では重要度が「増している」割合が36.3%、「どちらかという増している」が30.7%と、「増している」の合計は**67.0%**に達している。
- ◆ 「事業の展開上、係わりがない」、「無回答」を除いた、事業の展開上何らかの係わりがある企業(以下、「係わりのある企業」とする・全体の**49.1%**)のうち、上記の「増している」の合計は**93.3%**となる。同様に、製造業において“係わりのある企業”では94.8%、非製造業については91.3%となる。“係わりがある企業”のみを抽出した場合、製造業、非製造業とも9割以上の企業は、ビジネスの重要度が「増している」と回答している。
- ◆ 企業規模別では、規模によって“係わりある企業”の割合が異なるものの、それに占める重要度が「増している」とする企業の割合は、いずれにおいても9割を超えている。

【アジアビジネスの重要度】

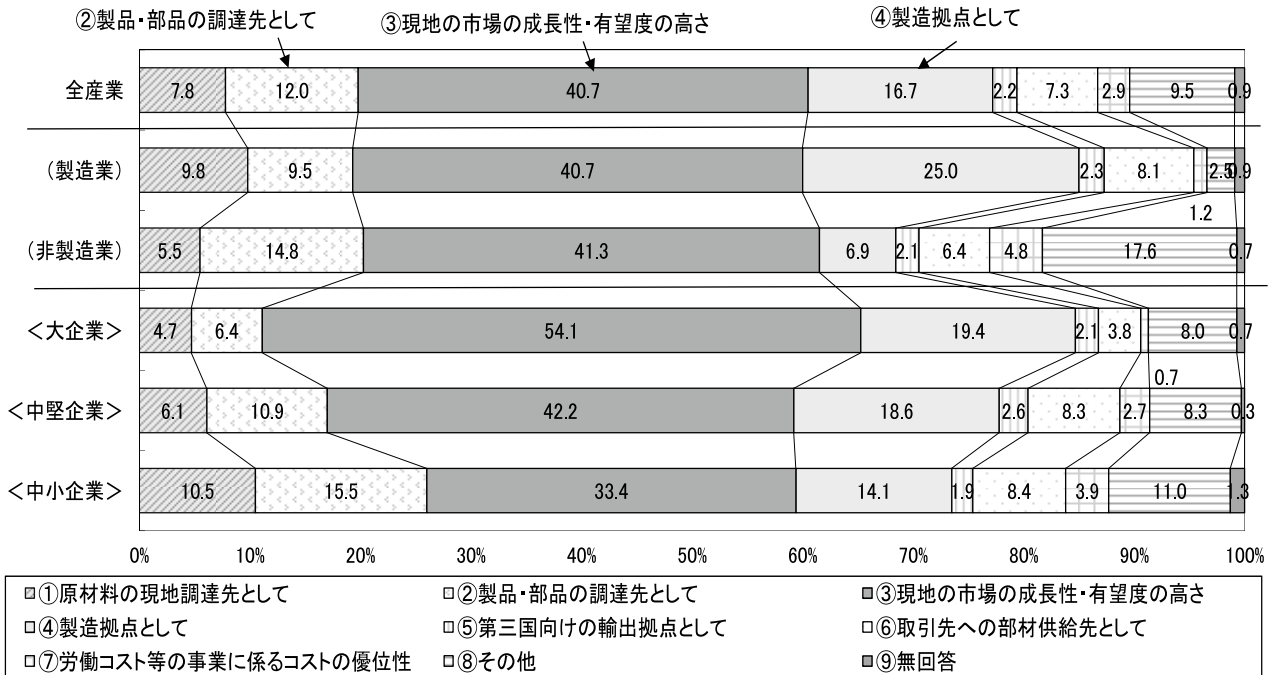


【以下の3は、2で「増している」「どちらかという増している」と回答した企業(全体の45.8%)に尋ねました。】

3. 重要度が増している最大の理由は、「現地の市場の成長性・有望度の高さ」が41%、「製造拠点として」は17%

- ◆ アジアビジネスで重要度が増している最大の理由は「現地の市場の成長性・有望度の高さ」が **40.7%**と全体の **4割**を占め、次いで「製造拠点として」が 16.7%、「製品・部品の調達先として」が 12.0%と続いている。
- ◆ 製造業、非製造業とも「現地の市場の成長性・有望度の高さ」が 4割超である点は変わらないが、製造業では次点回答が「製造拠点として」が 25.0%、非製造業では「製品・部品の調達先として」が 14.8%となった。

【アジアビジネスの重要度が増している最大の理由】



注) 上掲の棒グラフは左から順に①～⑨の回答の順に並んでいる。表示は全産業における上位3回答。

- ◆ 上位3つの理由について業種別(回答企業数30社以上の20業種)にみると、「現地の市場の成長性・有望度の高さ」とする割合の高い業種は「金融」(69.2%)、その他事業所向けサービス(60.0%)と、金融やサービス業に重きが置かれている。また、「製品・部品の調達先として」では、トップが「小売」(32.6%)、次いで「卸売」(26.4%)、「繊維・衣服」(24.5%)となった。

【理由別業種(上位3業種)】

「現地の市場の成長性・有望度の高さ」 (40.7%)		「製造拠点として」 (16.7%)		「製品・部品の調達先として」 (12.0%)				
1	金融	69.2%	1	輸送用機器	55.5%	1	小売	32.6%
2	一般機械・精密	61.4%	2	繊維・衣服	38.8%	2	卸売	26.4%
3	その他事業所向けサービス	60.0%	3	鉄鋼	28.1%	3	繊維・衣服	24.5%

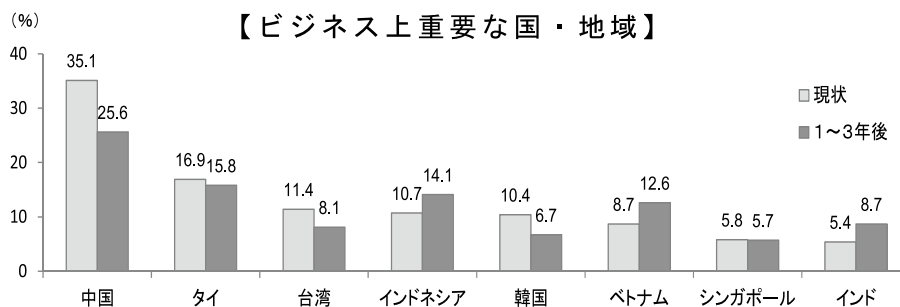
注) 回答企業数30社以上の20業種をベース

4. ビジネス上重要な国・地域は、現状では「中国」「タイ」「台湾」、1～3年後、重要度が増す国・地域は「ベトナム」、「インドネシア」、「インド」が躍進

- ◆ アジア諸国の中でビジネスの視点から重要である国・地域を3つまで複数回答で尋ねる

と、現状では「中国」が 35.1%、次いで「タイ」が 16.9%、「台湾」が 11.4%と、従来の中国への一国集中の様相から変化し、国・地域の多様化、分散化が見られた。1～3年後有望視している国・地域では、「中国」(25.6%)が引き続きトップとなったが、その割合は低下している。一方、リスク分散や人件費の面で注目される「タイ」(15.8%)は現状に続いて中国に次ぐ上位を維持した。また、生産年齢人口の増加とともに個人消費の伸びが期待される「インドネシア」は現状から有望度が上昇した(14.1%)。

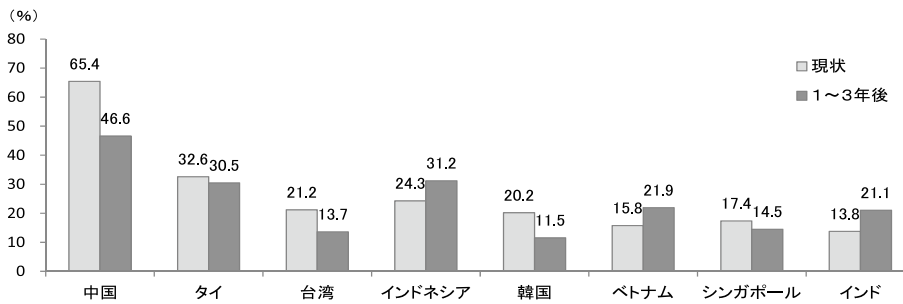
- ◆ ビジネス上重要な国として、現状より1～3年後の重要度が上昇している国・地域は順に「ベトナム」(3.9pt)、「インドネシア」(3.4pt)、「インド」(3.3pt)である。



(注)「現状」の上位8カ国・地域を掲載。
現在、注目が集まっているフィリピン、CLM諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー)について、本調査では上位国とはならなかった。

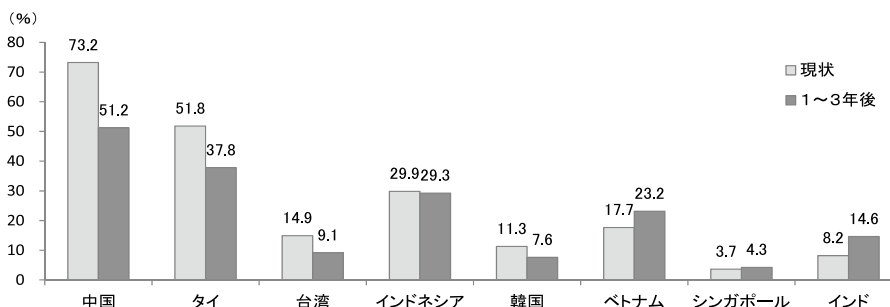
- ◆ 上記「3」における重要度が上昇している理由別に、上のグラフにある8カ国・地域に対する回答割合を見てみると、市場、製造拠点、調達先とも中国を重視する割合が今後低下する一方、重要度が上がる国・地域として「インドネシア」、「ベトナム」、「インド」を挙げる割合が上昇した。特に市場や調達先についてこの動きが顕著であった。

【「現地の市場の成長性・有望度の高さ」を重要度が高いとした企業(798社)の回答割合】



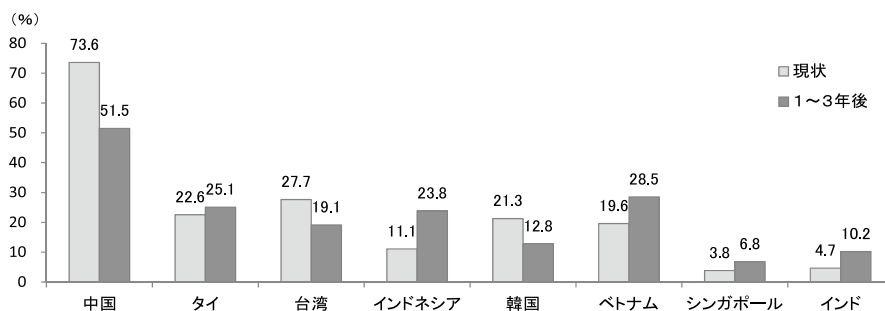
(注)「現状」の上位8カ国・地域を掲載。

【「製造拠点として」を重要度が高いとした企業(328社)の回答割合】



(注)「現状」の上位8カ国・地域を掲載。

【「製品・部品の調達先として」を重要度が高いとした企業（235社）の回答】

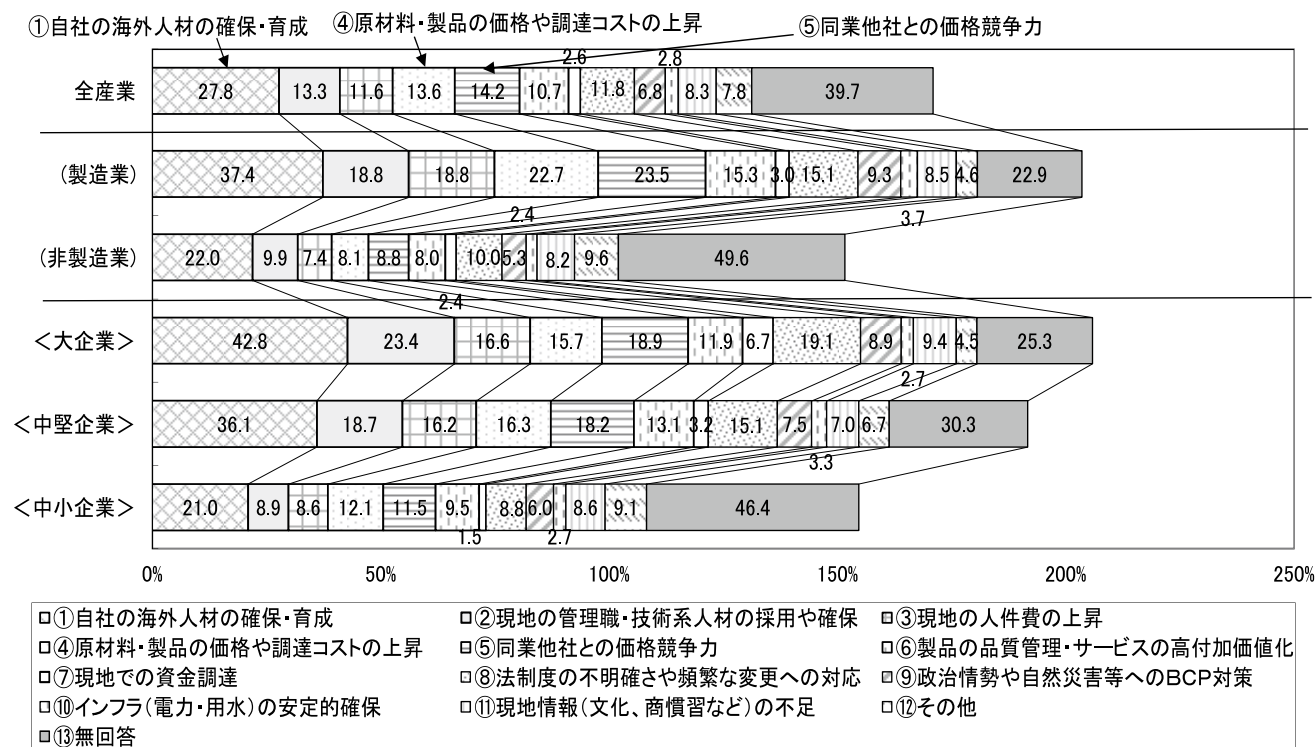


(注)「現状」の上位8カ国・地域を掲載。

5. 上記「2」におけるアジアビジネスの重要度が増していると回答した企業（全体の22.7%）が抱える課題は「自社の海外人材の確保・育成」が60%、次いで「現地の管理職・技術系人材の採用や確保」が31%と人材の課題が顕在化

◆ アジアビジネスにおいて、現状を含め今後の課題を3つまで複数回答で尋ねると、「自社の海外人材の確保・育成」が27.8%と最も高く、次いで「同業他社との価格競争力」14.2%、「原材料・製品の価格や調達コストの上昇」13.6%となった。

【アジアビジネスにおける課題】



注) 上掲の棒グラフは左から順に①~⑬の回答の順に並んでいる。表示は全産業における上位3回答。

◆ 課題を「自社の海外人材の確保・育成」、「同業他社との価格競争力」とする割合の高い業種には、「輸送用機器」(55.3%)、「一般機械・精密」(46.4%)、「化学(一般化学・石油化学)」(42.8%)など高度な技術の習得や開発能力が求められる業種が並んでいる。また、課題を「原材料・製品の価格や調達コストの上昇」とする割合が高い業種には

「繊維・衣服」(36.4%)、「食品」(25.6%)といった人件費のコスト上昇の影響を受けやすい業種が並んでいる。

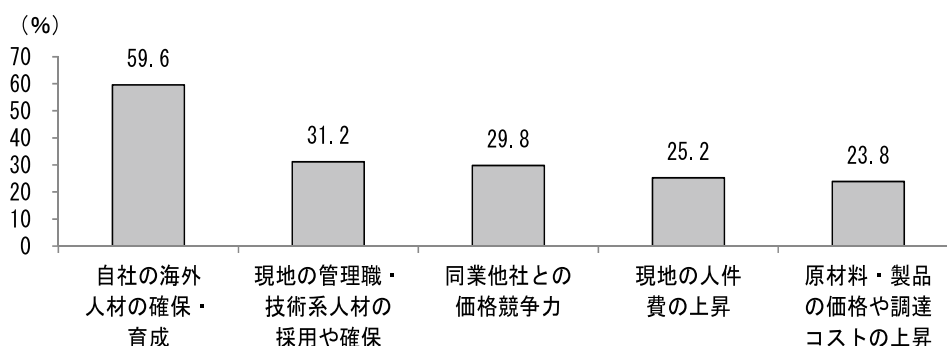
【課題別業種（上位5業種）】

「自社の海外人材の確保育成」 (27.8%)			「同業他社との価格競争力」 (14.2%)			「原材料・製品の価格や調達コストの上昇」 (13.6%)		
1	輸送用機器	55.3%	1	一般機械・精密	37.5%	1	繊維・衣服	36.4%
2	一般機械・精密	46.4%	2	輸送用機器	29.1%	2	非鉄金属・金属製品	26.9%
3	化学(一般化学・石油化学)	42.8%	3	電気機械	28.3%	3	食品	25.6%
4	電気機械	39.3%	4	化学(一般化学・石油化学)	27.0%	4	化学(一般化学・石油化学)	24.7%
5	非鉄金属・金属製品	37.4%	5	非鉄金属・金属製品	22.8%	5	電気機械	24.1%

注)回答企業数 60 社以上の 22 業種ベース

- ◆ 特に上記「2」で、アジアビジネスの重要度が増していると回答した企業（全体の22.7%）において課題となっているのは「自社の海外人材の確保・育成」が59.6%、次いで「現地の管理職・技術系人材の採用や確保」が31.2%、「同業他社との価格競争力」が29.8%と、人材に関する課題が顕著となっている。

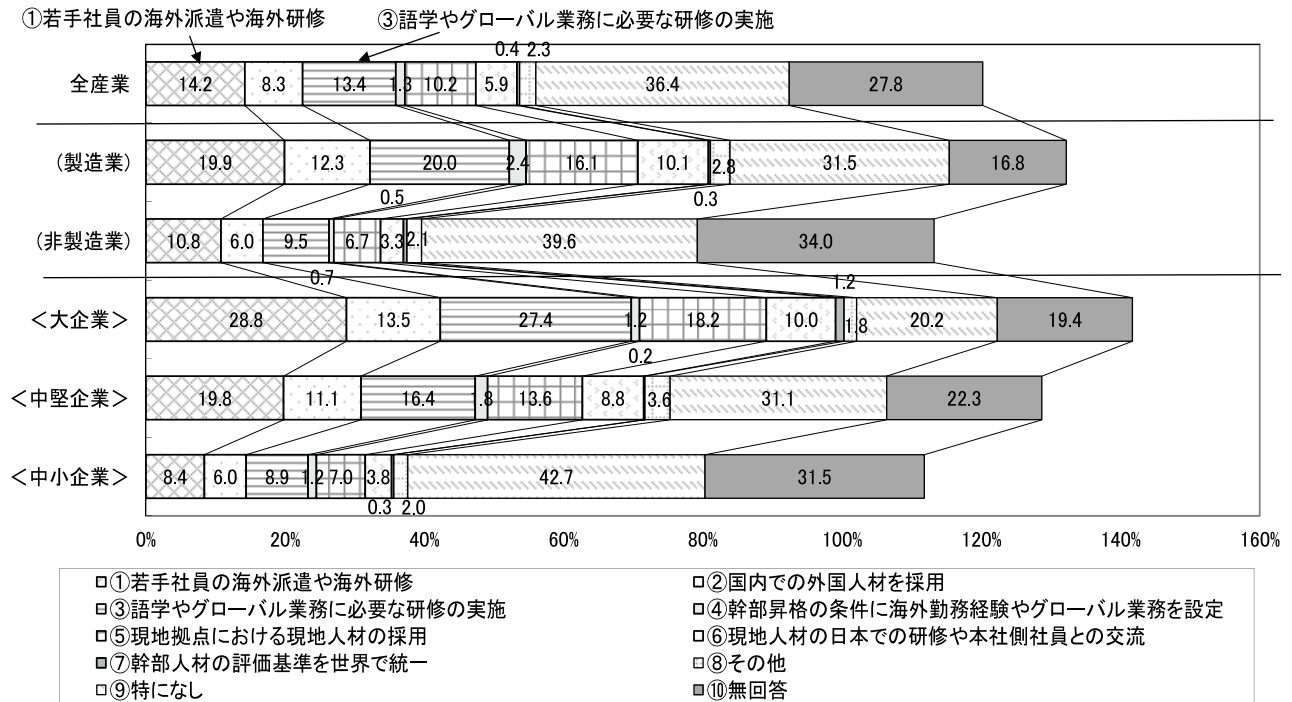
【アジアビジネスの重要度が増していると回答した企業における課題（上位5項目）】



6. 海外人材の確保・育成における取組みにおいて、大企業では「若手社員の海外派遣や海外研修」が29%、次いで「語学やグローバル業務に必要な研修の実施」が27%

- ◆ 課題とされる海外ビジネスに係る人材の確保・育成について、実施している取組みを2つまで複数回答で尋ねると、「若手社員の海外派遣や海外研修」が14.2%で最大、次いで「語学やグローバル業務に必要な研修の実施」が13.4%で続いている。
- ◆ また、上位2項目に次いで「現地拠点における現地人材の採用」が10.2%となっており、取組みを実施している企業では、国内のみならず現地拠点の人材の強化もみられた。
- ◆ 企業規模別では、大企業では「若手社員の海外派遣や海外研修」が28.8%、次いで「語学やグローバル業務に必要な研修の実施」が27.4%となった。一方、中小企業の取組みは相対的に低く、「語学やグローバル業務に必要な研修の実施」が8.9%と最も高い。

【海外人材の確保・育成における取組み】

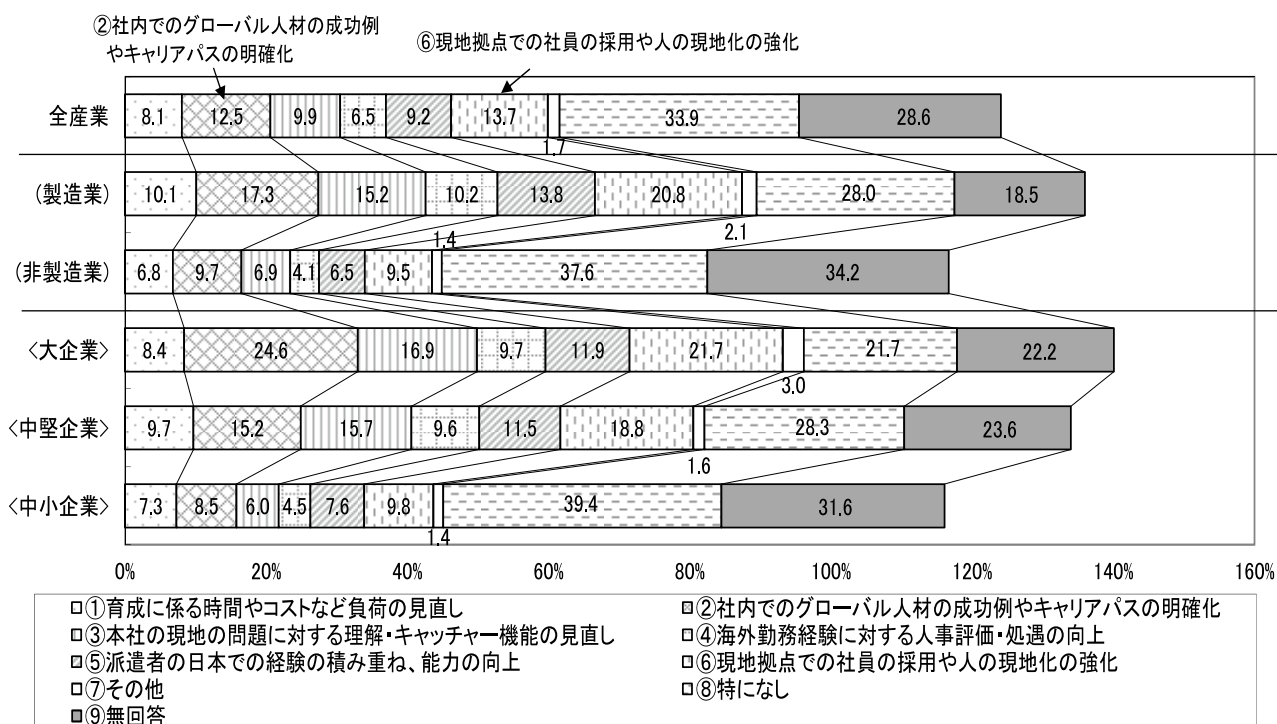


注) 上掲の棒グラフは左から順に①～⑩の回答の順に並んでいる。表示は全産業における上位2回答。

7. 上記「2」におけるアジアビジネスの重要度が増していると回答した企業（全体の22.7%）が、人材のグローバル化において今後重視する取組みは、「現地拠点での社員の採用や現地化の強化」が35%、「社内のグローバル人材の成功例やキャリアパスの明確化」が32%

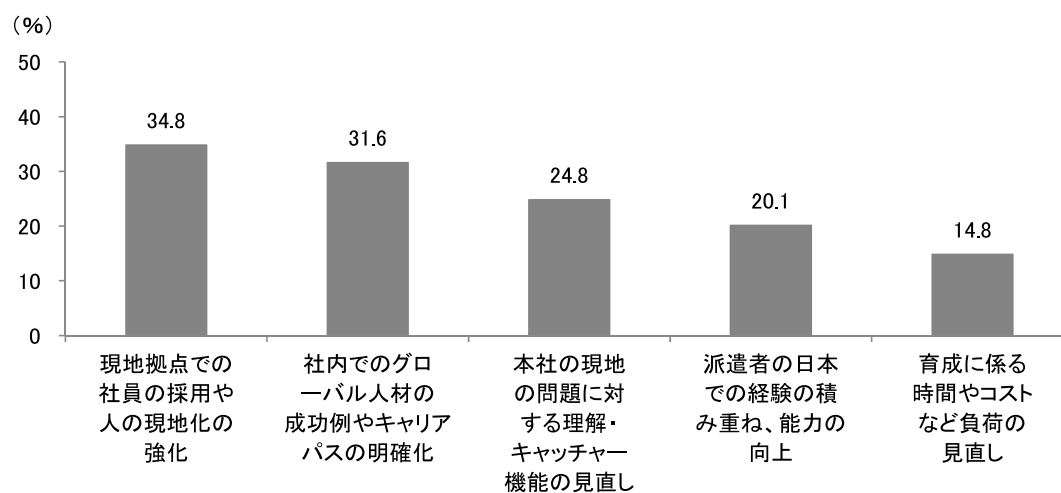
- ◆ 今後、人材のグローバル化を進めるにあたって、重視する取組みについて2つまで複数回答で尋ねると、「現地拠点での社員の採用や現地化の強化」が13.7%で最大、「社内でのグローバル人材の成功例やキャリアパスの明確化」が12.5%となった。
- ◆ 企業規模別では、人材のグローバル化に関する取組みの回答で「特になし」が相対的に少なく、取組みが進んでいる大企業では「社内のグローバル人材の成功例やキャリアパスの明確化」が24.6%と最も多く、次いで「現地拠点での社員の採用や現地化の強化」が21.7%となった。一方、中小企業での取組みは相対的に低く、「現地拠点での社員の採用や人の現地化の強化」が9.8%で最大であった。
- ◆ アジアビジネスの重要度が増していると回答した企業（全体の22.7%）が今後重視する取組みは、上掲の「現地拠点での社員の採用や現地化の強化」（34.8%）、「社内のグローバル人材の成功例やキャリアパスの明確化」（31.6%）に次いで、「本社の現地の問題に対する理解・キャッチャー機能の見直し」（24.8%）が挙げられており、グローバル化が進展する過程で、課題についても次のステージに昇華している点がうかがえた。

【人材のグローバル化における今後の重点取組み】



注) 上掲の棒グラフは左から順に①～⑨の回答の順に並んでいる。表示は全産業における上位2回答。

【アジアビジネスの重要度が増していると回答した企業の今後の重点取組（上位5項目）】



景気動向の地域別比較

1. 業況

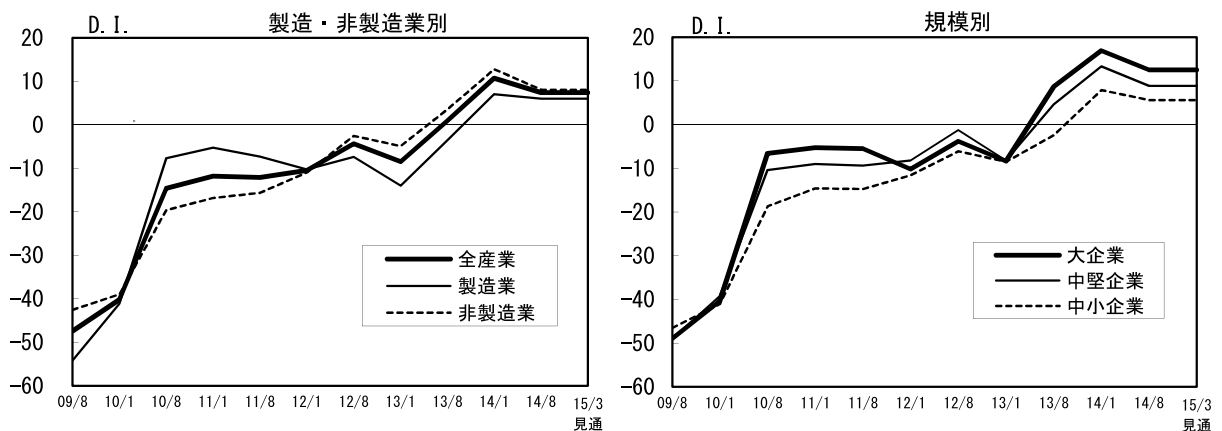
(構成比:%、D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2014/1 (前回)	9.3	26.6	42.2	17.4	3.2	10.7
	2014/8 (今回)	9.1	25.4	42.3	17.9	3.4	9.4
	2015/3末見通	6.9	25.2	47.5	14.0	2.3	10.3
北海道	2014/1 (前回)	9.9	27.9	39.6	17.1	4.5	10.8
	2014/8 (今回)	5.8	17.5	40.0	29.2	6.7	-6.7
	2015/3末見通	2.5	15.0	50.8	21.7	5.8	-6.7
東北	2014/1 (前回)	6.0	25.6	32.5	28.2	6.8	-2.1
	2014/8 (今回)	3.5	24.4	31.4	32.6	5.8	-6.4
	2015/3末見通	2.3	20.9	45.3	24.4	3.5	-2.9
関東	2014/1 (前回)	9.0	27.6	44.6	15.0	2.6	12.8
	2014/8 (今回)	10.1	27.9	44.8	12.9	2.3	15.3
	2015/3末見通	7.7	28.0	48.4	10.0	1.3	15.4
甲信越 ・ 北陸	2014/1 (前回)	12.1	24.2	37.9	19.4	4.8	9.7
	2014/8 (今回)	10.2	24.6	45.8	14.4	5.1	10.2
	2015/3末見通	5.1	22.0	57.6	11.0	3.4	7.2
東海	2014/1 (前回)	10.4	25.2	39.3	21.4	3.3	8.9
	2014/8 (今回)	9.5	22.6	41.8	21.7	3.4	6.5
	2015/3末見通	6.1	22.1	46.0	20.3	1.8	5.2
近畿	2014/1 (前回)	9.5	26.7	40.2	18.6	4.1	9.5
	2014/8 (今回)	8.4	23.9	39.0	22.8	4.7	4.3
	2015/3末見通	7.0	23.6	46.1	16.1	3.9	6.9
中国	2014/1 (前回)	5.5	27.5	39.4	22.9	3.7	4.1
	2014/8 (今回)	6.5	28.7	33.3	25.0	6.5	1.9
	2015/3末見通	2.8	34.3	40.7	18.5	1.9	8.8
四国	2014/1 (前回)	0.0	41.5	48.8	7.3	2.4	14.6
	2014/8 (今回)	6.5	37.0	32.6	19.6	2.2	13.0
	2015/3末見通	4.3	32.6	50.0	10.9	0.0	15.2
九州 ・ 沖縄	2014/1 (前回)	10.7	20.8	46.2	19.3	2.0	9.4
	2014/8 (今回)	7.5	20.4	48.3	16.9	3.0	6.2
	2015/3末見通	4.5	19.4	52.2	17.9	2.0	3.2

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned} & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\ & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%) \end{aligned}$$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %、D.I.)

		売 上			経 常 損 益				
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	経常損益 D. I.
全国	2012年度実績 (13/8調査)	41.5	29.7	27.5	14.0	41.3	28.9	27.9	13.4
	2013年度実績 (今回)	56.0	25.5	16.9	39.1	49.6	24.9	23.3	26.3
	2014年度見通 (今回)	41.9	39.3	15.0	26.9	33.7	42.5	19.6	14.1
北海道	2012年度実績 (13/8調査)	53.0	28.4	18.6	34.3	49.0	27.5	23.5	25.5
	2013年度実績 (今回)	54.2	29.2	15.8	38.3	40.0	30.8	26.7	13.3
	2014年度見通 (今回)	28.3	42.5	27.5	0.8	20.9	42.5	32.5	-11.7
東北	2012年度実績 (13/8調査)	52.6	14.1	31.3	21.2	45.5	13.1	39.4	6.1
	2013年度実績 (今回)	44.2	18.6	36.1	8.1	45.3	20.9	31.4	14.0
	2014年度見通 (今回)	37.2	41.9	18.6	18.6	24.4	46.5	24.4	0.0
関東	2012年度実績 (13/8調査)	42.2	30.0	26.5	15.7	42.5	29.3	26.5	16.0
	2013年度実績 (今回)	57.4	27.2	13.4	44.0	51.0	26.6	20.1	31.0
	2014年度見通 (今回)	44.1	39.7	11.5	32.7	34.6	44.1	16.3	18.3
甲信越 ・ 北陸	2012年度実績 (13/8調査)	36.1	27.0	36.0	0.0	41.0	23.8	32.0	9.0
	2013年度実績 (今回)	60.2	27.1	12.7	47.5	56.8	25.4	17.8	39.0
	2014年度見通 (今回)	33.9	47.5	17.8	16.1	22.1	53.4	23.7	-1.7
東海	2012年度実績 (13/8調査)	45.1	26.8	27.2	18.0	43.2	25.4	30.3	12.9
	2013年度実績 (今回)	58.5	19.0	20.3	38.1	51.7	18.7	26.6	25.1
	2014年度見通 (今回)	39.3	35.2	20.1	19.2	32.1	35.7	27.3	4.7
近畿	2012年度実績 (13/8調査)	35.2	33.0	30.6	4.6	37.8	31.6	28.8	9.1
	2013年度実績 (今回)	51.9	26.2	21.1	30.8	46.3	25.0	27.1	19.3
	2014年度見通 (今回)	41.8	40.1	15.6	26.2	36.4	41.1	19.5	16.9
中国	2012年度実績 (13/8調査)	46.5	20.5	33.0	13.4	43.7	22.3	33.0	10.7
	2013年度実績 (今回)	63.9	14.8	21.3	42.6	55.5	14.8	29.6	25.9
	2014年度見通 (今回)	50.9	27.8	20.4	30.6	35.1	39.8	23.1	12.0
四国	2012年度実績 (13/8調査)	71.7	9.4	17.0	54.7	49.1	22.6	26.5	22.6
	2013年度実績 (今回)	63.0	21.7	13.0	50.0	52.2	19.6	26.0	26.1
	2014年度見通 (今回)	37.0	39.1	21.7	15.2	30.5	50.0	17.3	13.0
九州 ・ 沖縄	2012年度実績 (13/8調査)	47.3	26.6	25.6	21.7	44.4	22.2	33.0	11.3
	2013年度実績 (今回)	61.2	21.9	14.0	47.3	53.3	20.4	21.9	31.3
	2014年度見通 (今回)	33.3	41.3	21.9	11.4	26.8	42.8	25.9	1.0

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じた(る)」企業の合計。

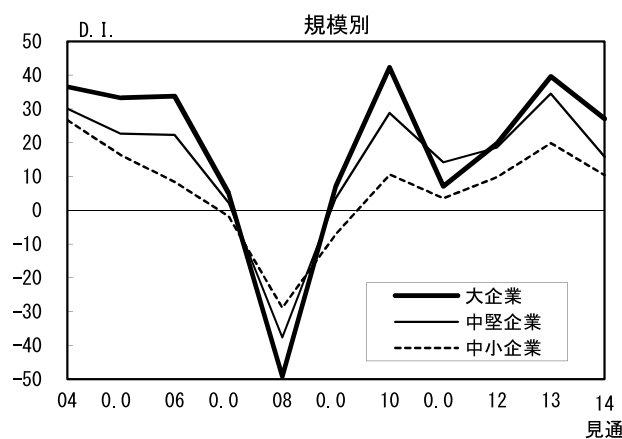
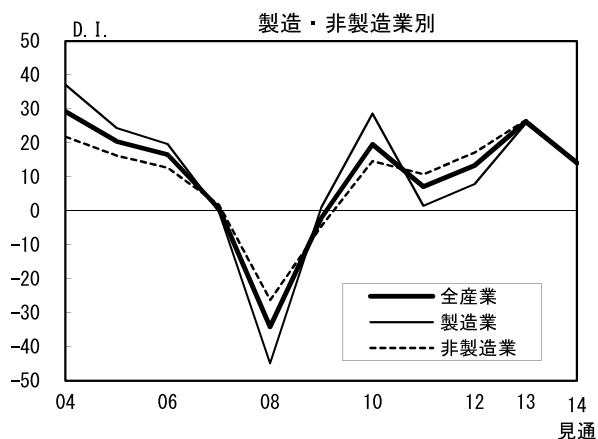
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じた(る)」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じた(る)と回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じた(る)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

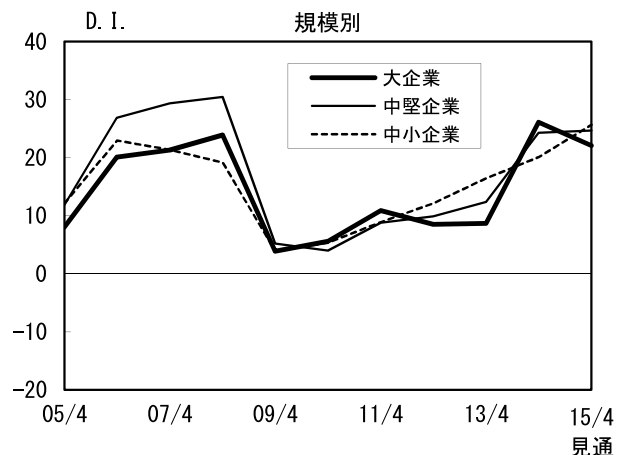
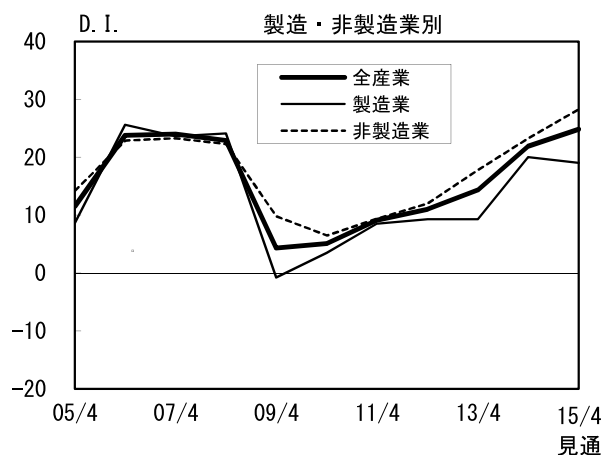
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2013/4実績 (前回)	25.5	61.4	11.2	14.3
	2014/4実績 (今回)	31.4	56.4	9.5	21.9
	2015/4見通 (今回)	29.3	61.8	4.6	24.8
北海道	2013/4実績 (前回)	36.9	53.2	9.0	27.9
	2014/4実績 (今回)	42.5	50.0	6.7	35.8
	2015/4見通 (今回)	33.3	58.3	5.0	28.3
東北	2013/4実績 (前回)	25.6	59.8	14.5	11.1
	2014/4実績 (今回)	29.1	58.1	11.6	17.4
	2015/4見通 (今回)	33.7	60.5	4.7	29.1
関東	2013/4実績 (前回)	22.9	64.4	11.2	11.7
	2014/4実績 (今回)	29.9	58.2	9.4	20.5
	2015/4見通 (今回)	27.4	63.5	4.6	22.8
甲信越 ・ 北陸	2013/4実績 (前回)	27.4	55.6	16.1	11.3
	2014/4実績 (今回)	31.4	56.8	11.0	20.3
	2015/4見通 (今回)	29.7	63.6	5.1	24.6
東海	2013/4実績 (前回)	30.4	53.9	9.6	20.7
	2014/4実績 (今回)	38.6	46.0	7.0	31.6
	2015/4見通 (今回)	31.2	56.0	3.8	27.3
近畿	2013/4実績 (前回)	26.9	61.7	10.8	16.1
	2014/4実績 (今回)	29.4	58.2	11.1	18.3
	2015/4見通 (今回)	29.2	63.4	4.4	24.8
中国	2013/4実績 (前回)	27.5	57.8	13.8	13.8
	2014/4実績 (今回)	38.0	53.7	8.3	29.6
	2015/4見通 (今回)	39.8	53.7	5.6	34.3
四国	2013/4実績 (前回)	26.8	56.1	17.1	9.8
	2014/4実績 (今回)	32.6	52.2	13.0	19.6
	2015/4見通 (今回)	30.4	58.7	8.7	21.7
九州 ・ 沖縄	2013/4実績 (前回)	26.9	60.9	12.2	14.7
	2014/4実績 (今回)	33.8	55.7	8.5	25.4
	2015/4見通 (今回)	33.3	60.7	4.0	29.4

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2014年度上期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(22.1%) ②100名以下(10.8%) ③300名以下(27.4%) ④500名以下(13.3%) ⑤1,000名以下(11.6%)
⑥3,000名以下(8.7%) ⑦3,000名超(5.3%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H26/4実績: ①増やした(31.4%) ②横ばい(56.4%) ③削減した(9.5%)
H27/4見通: ①増やす(29.3%) ②横ばい(61.8%) ③削減する(4.6%)

【2】業況について

現在: ①良い(9.1%) ②やや良い(25.4%) ③ふつう(42.3%) ④やや悪い(17.9%) ⑤悪い(3.4%)
H27/3末見通: ①良い(6.9%) ②やや良い(25.2%) ③ふつう(47.5%) ④やや悪い(14.0%) ⑤悪い(2.3%)

【3】売上について

H25年度実績: ①連続増収(33.8%) ②増収に転じた(22.2%) ③前年並み(25.5%) ④減収に転じた(12.0%)
⑤連続減収(4.9%)
H26年度見通: ①連続増収(27.7%) ②増収に転じる(14.2%) ③前年並み(39.3%) ④減収に転じる(11.2%)
⑤連続減収(3.8%)

【4】経常損益について

H25年度実績: ①連続増益(27.3%) ②増益に転じた(22.3%) ③前年並み(24.9%) ④減益に転じた(18.5%)
⑤連続減益(4.8%)
H26年度見通: ①連続増益(17.5%) ②増益に転じる(16.2%) ③前年並み(42.5%) ④減益に転じる(15.6%)
⑤連続減益(4.0%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(37.3%) ②やや積極的(18.9%) ③ふつう(33.1%) ④やや厳しい(2.6%) ⑤厳しい(1.0%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(8.5%) ②取引金融機関を減らした(3.6%) ③メインバンクを変えた(0.5%)
④特に変化なし(83.2%)
今後: ①取引金融機関を増やす(3.4%) ②取引金融機関を減らす(3.5%) ③メインバンクを変える(0.4%)
④特に変化なし(86.0%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合) 取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(50.7%) ②円滑な資金調達(39.3%) ③効果的な経営相談(5.4%)
④社会的信頼性の向上(4.6%) ⑤取引金融機関数の適正化(26.4%) ⑥その他(13.2%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H25年度実績: ①増加した(20.6%) ②やや増加した(13.9%) ③横ばい(46.2%) ④やや減少した(8.8%)
⑤減少した(5.1%)
H26年度見通: ①増加する(16.8%) ②やや増加する(16.0%) ③横ばい(46.2%) ④やや減少する(8.4%)
⑤減少する(4.9%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(39.7%) ②製(商)品・サービスの向上(16.4%) ③省力・合理化(23.2%)
④経営多角化(5.0%) ⑤研究・開発(6.8%) ⑥設備の更新維持(48.2%) ⑦その他(4.5%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金用途> ①生産設備資金(23.5%) ②営業販売施設資金(7.6%) ③運転資金(31.8%)
④研究開発設備資金(2.8%) ⑤M&A資金(2.6%) ⑥その他(5.3%)
<調達方法> ①自己資金(27.7%) ②民間金融機関からの借入(38.7%) ③リース・割賦(5.5%)
④政府系金融機関からの制度融資(6.3%) ⑤株式発行(0.5%) ⑥社債発行(2.5%)
⑦グループ会社間ファイナンス(5.7%) ⑧未定(3.5%) ⑨その他(1.3%)
<時期> ①年度内(31.9%) ②来年度上期(9.8%) ③来年度下期(5.1%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合) 調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(74.3%) ②貸手の信用力・安定性(11.1%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(75.3%)
④コンサルティング力(1.1%) ⑤情報提供力(5.6%) ⑥その他(0.7%)

【9】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください(主なもの2つまで)

①シンジケートローン(6.6%) ②コミットメントライン(6.4%) ③外貨建ローン(2.1%) ④私募債(2.5%) ⑤流動化(4.3%)
⑥リース(6.4%) ⑦割賦(1.6%) ⑧支払委託(0.4%) ⑨その他(1.0%) ⑩検討していない(58.4%)

【10】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

〔上場計画〕 ①近々上場予定有(0.3%) ②将来的に意向有(3.4%) ③上場意向なし(63.4%)

◇(①又は②とご回答の場合)

〔株式異動、増資計画〕 ①異動ニーズあり(1.9%) ②第三者割当増資計画あり(3.8%) ③いずれもなし(31.2%)

【11】現在の経営課題について(主なもの3つまで)

<事業面>①売上拡大(64.1%) ②海外展開強化(21.8%) ③販路拡大・多角化(32.6%) ④収益性向上(66.2%)
⑤従業員の採用・教育(40.5%) ⑥不採算事業の売却(1.7%) ⑦その他(1.8%)

<資本面>①ROE向上(41.8%) ②株主還元(20.2%) ③自社株式の集約化(5.6%) ④事業継承への対応(18.2%)
⑤その他(5.2%)

【12】現在、検討しているオフィス(不動産)等に関する事項について

①面積見直し・集約(4.4%) ②立地・グレード改善(2.9%) ③賃料見直し(3.4%) ④建替え・改修(7.6%)

⑤売却(1.1%) ⑥その他(0.9%) ⑦該当なし(70.2%)

【特別調査項目】

アジアビジネスと人材のグローバル化

ASEANや中国・インドを中心とするアジア諸国は経済発展が続き、日本企業とのビジネスにおいて、その存在感が増えています。そこで、企業経営におけるアジアとのビジネスの現状、見直し、更にはそれを支える人的資源についてお伺いします。

【13】現在、貴社とアジア諸国・地域とのビジネスにおける係わりや重要度は、どのような状況にありますか。

①増している(22.7%) ②どちらかという増している(23.1%) ③どちらかという低下している(2.5%)

④低下している(0.8%) ⑤事業の展開上、係わりがない(41.0%)

【14】(上記【13】で①か②と回答された方にお伺いします)

貴社において、アジア諸国・地域とのビジネスにおける係わりや重要度が増している最大の理由はどれですか。

①原材料の現地調達先として(7.8%) ②製品・部品の調達先として(12.0%)

③現地の市場の成長性・有望度の高さ(40.7%) ④製造拠点として(16.7%) ⑤第三国向けの輸出拠点として(2.2%)

⑥取引先への部材供給先として(7.3%) ⑦労働コスト等の事業に係るコストの優位性(2.9%) ⑧その他(9.5%)

【15】貴社において、ビジネスの視点から、現在、重要視しているのはアジアのどの国・地域ですか。(主なもの3つまで) また、今後1～3年の間に有望視している国・地域はどこですか。(主なもの3つまで)

<現在>

①中国(35.1%) ②台湾(11.4%) ③香港(5.3%) ④韓国(10.4%) ⑤インド(5.4%) ⑥シンガポール(5.8%)

⑦タイ(16.9%) ⑧インドネシア(10.7%) ⑨マレーシア(3.3%) ⑩ベトナム(8.7%) ⑪フィリピン(1.9%) ⑫スリランカ(0.3%)

⑬バングラディシュ(0.4%) ⑭カンボジア(0.4%) ⑮ラオス(0.2%) ⑯ミャンマー(1.2%) ⑰特になし(24.8%)

<今後>

①中国(25.6%) ②台湾(8.1%) ③香港(3.8%) ④韓国(6.7%) ⑤インド(8.7%) ⑥シンガポール(5.7%)

⑦タイ(15.8%) ⑧インドネシア(14.1%) ⑨マレーシア(4.2%) ⑩ベトナム(12.6%) ⑪フィリピン(2.5%) ⑫スリランカ(0.5%)

⑬バングラディシュ(0.9%) ⑭カンボジア(1.2%) ⑮ラオス(0.5%) ⑯ミャンマー(3.9%) ⑰特になし(23.9%)

【16】アジアとのビジネスにおいて、現状を含め今後の課題は何ですか(主なもの3つまで)。

①自社の海外人材の確保・育成(27.8%) ②現地の管理職・技術系人材の採用や確保(13.3%) ③現地の人件費の上昇(11.6%)

④原材料・製品の価格や調達コストの上昇(13.6%) ⑤同業他社との価格競争力(14.2%)

⑥製品の品質管理・サービスの高付加価値化(10.7%) ⑦現地での資金調達(2.6%)

⑧法制度の不明確さや頻繁な変更への対応(11.8%) ⑨政治情勢や自然災害等へのBCP対策(6.8%)

⑩インフラ(電力・用水)の安定的確保(2.8%) ⑪現地情報(文化、商慣習など)の不足(8.3%) ⑫その他(7.8%)

【17】現在、貴社が海外とのビジネスができる人材の確保・育成(人材のグローバル化)として積極的に取り組んでいる施策は何ですか(主なもの2つまで)。

①若手社員の海外派遣や海外研修(14.2%) ②国内で外国人材を採用(8.3%)

③語学やグローバル業務に必要な研修の実施(13.4%) ④幹部昇格の条件に海外勤務経験やグローバル業務を設定(1.3%)

⑤現地拠点における現地人材の採用(10.2%) ⑥現地人材の日本での研修や本社側社員との交流(5.9%)

⑦幹部人材の評価基準を世界で統一(0.4%) ⑧その他(2.3%) ⑨特になし(36.4%)

【18】現地拠点での有能人材の採用・定着について、有効と思われる手段・対応は何ですか(主なもの2つまで)。

①キャリアプランのサポート、キャリアパスの明示(11.4%) ②各種研修制度の充実(7.0%) ③福利厚生制度の充実(4.8%)

④報酬体系の透明化、公平な評価制度の実施(16.0%) ⑤昇給・昇格などの待遇面の充実(15.2%)

⑥社員間のコミュニケーションの強化(12.2%) ⑦その他(1.1%) ⑧特になし(31.9%)

【19】貴社の人材のグローバル化において、今後、重視する取り組みはどれですか(主なもの2つまで)。

①育成に係る時間やコストなど負荷の見直し(8.1%) ②社内でのグローバル人材の成功例やキャリアパスの明確化(12.5%)

③本社の現地の問題に対する理解・キャッチャー機能の見直し(9.9%) ④海外勤務経験に対する人事評価・処遇の向上(6.5%)

⑤派遣者の日本での経験の積み重ね、能力の向上(9.2%) ⑥現地拠点での社員の採用や人の現地化の強化(13.7%)

⑦その他(1.7%) ⑧特になし(33.9%)

(注1) 設問8の金額、設問10の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。